

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県河内町
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,045,953,289	固定負債	6,459,790,754
有形固定資産	18,953,035,404	地方債	5,438,106,082
事業用資産	5,687,951,670	長期未払金	-
土地	618,151,480	退職手当引当金	895,659,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,763,141,348	その他	126,025,672
建物減価償却累計額	-4,958,234,322	流動負債	577,069,328
工作物	1,453,854,284	1年内償還予定地方債	445,027,477
工作物減価償却累計額	-1,191,813,400	未払金	2,585,844
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,809,048
航空機	-	預り金	57,146,959
航空機減価償却累計額	-	その他	500,000
その他	-	負債合計	7,036,860,082
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,852,280	固定資産等形成分	21,471,284,843
インフラ資産	12,959,891,425	余剰分(不足分)	-6,126,977,409
土地	241,176,828		
建物	209,972,060		
建物減価償却累計額	-146,110,264		
工作物	33,592,224,563		
工作物減価償却累計額	-20,955,996,362		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,624,600		
物品	613,392,481		
物品減価償却累計額	-308,200,172		
無形固定資産	12,509,759		
ソフトウェア	12,317,759		
その他	192,000		
投資その他の資産	2,080,408,126		
投資及び出資金	15,751,864		
有価証券	-		
出資金	14,761,423		
その他	990,441		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,817,841		
長期貸付金	2,000,000		
基金	1,977,240,507		
減債基金	-		
その他	1,977,240,507		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,402,086		
流動資産	1,335,214,227		
現金預金	831,724,588		
未収金	82,682,579		
短期貸付金	510,678		
基金	424,820,876		
財政調整基金	250,958,665		
減債基金	173,862,211		
棚卸資産	647,724		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,172,218		
資産合計	22,381,167,516	純資産合計	15,344,307,434
		負債及び純資産合計	22,381,167,516

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,685,974,685
業務費用	3,241,822,100
人件費	935,378,654
職員給与費	880,806,100
賞与等引当金繰入額	71,809,048
退職手当引当金繰入額	-94,514,000
その他	77,277,506
物件費等	2,173,015,679
物件費	1,123,857,931
維持補修費	74,037,482
減価償却費	975,120,266
その他	-
その他の業務費用	133,427,767
支払利息	71,399,226
徴収不能引当金繰入額	9,739,253
その他	52,289,288
移転費用	3,444,152,585
補助金等	3,043,174,769
社会保障給付	389,567,246
他会計への繰出金	-
その他	11,410,570
経常収益	534,577,412
使用料及び手数料	262,016,453
その他	272,560,959
純経常行政コスト	6,151,397,273
臨時損失	598,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	598,038
臨時利益	709,287
資産売却益	289,000
その他	420,287
純行政コスト	6,151,286,026

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,317,007,427	21,724,732,091	-6,407,724,664	
純行政コスト(△)	-6,151,286,026		-6,151,286,026	
財源	6,178,586,033		6,178,586,033	
税金等	4,292,254,098		4,292,254,098	
国県等補助金	1,886,331,935		1,886,331,935	
本年度差額	27,300,007		27,300,007	
固定資産等の変動(内部変動)		-253,447,248	253,447,248	
有形固定資産等の増加		247,671,006	-247,671,006	
有形固定資産等の減少		-975,120,268	975,120,268	
貸付金・基金等の増加		566,807,939	-566,807,939	
貸付金・基金等の減少		-92,805,925	92,805,925	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	27,300,007	-253,447,248	280,747,255	
本年度末純資産残高	15,344,307,434	21,471,284,843	-6,126,977,409	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,783,261,256
業務費用支出	2,339,108,671
人件費支出	1,027,084,461
物件費等支出	1,197,405,696
支払利息支出	71,399,226
その他の支出	43,219,288
移転費用支出	3,444,152,585
補助金等支出	3,043,174,769
社会保障給付支出	389,567,246
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,410,570
業務収入	6,632,600,329
税収等収入	4,295,291,398
国県等補助金収入	1,806,190,642
使用料及び手数料収入	259,390,360
その他の収入	271,727,929
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	376,818
業務活動収支	849,715,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	813,292,871
公共施設等整備費支出	247,671,006
基金積立金支出	561,727,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,894,050
その他の支出	-
投資活動収入	155,035,372
国県等補助金収入	78,569,000
基金取崩収入	72,294,000
貸付金元金回収収入	3,883,372
資産売却収入	289,000
その他の収入	-
投資活動収支	-658,257,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,971,948
地方債償還支出	422,873,432
その他の支出	16,098,516
財務活動収入	176,900,000
地方債発行収入	176,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-262,071,948
本年度資金収支額	-70,613,556
前年度末資金残高	848,231,923
本年度末資金残高	777,618,367
前年度末歳計外現金残高	48,309,238
本年度歳計外現金増減額	5,796,983
本年度末歳計外現金残高	54,106,221
本年度末現金預金残高	831,724,588

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	217,708 千円	217,708 千円
合計	— 千円	— 千円	217,708 千円	217,708 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとし

て調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	45,310	千円	(45,310	千円)
土地	39,766	千円	(39,766	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	5,544	千円	(5,544	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,796,030,592	41,968,800	-	11,837,999,392	6,150,047,722	258,756,855	5,687,951,670
土地	618,151,480	-	-	618,151,480	-	-	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,763,141,348	-	-	9,763,141,348	4,958,234,322	240,430,991	4,804,907,026
工作物	1,414,671,884	39,182,400	-	1,453,854,284	1,191,813,400	18,325,864	262,040,884
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,880	2,786,400	-	2,852,280	-	-	2,852,280
インフラ資産	33,860,870,445	280,875,006	79,747,400	34,061,998,051	21,102,106,626	666,521,047	12,959,891,425
土地	241,176,828	-	-	241,176,828	-	-	241,176,828
建物	209,972,060	-	-	209,972,060	146,110,264	3,073,215	63,861,796
工作物	33,406,762,357	234,408,006	48,945,800	33,592,224,563	20,955,996,362	663,447,832	12,636,228,201
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,959,200	46,467,000	30,801,600	18,624,600	-	-	18,624,600
物品	650,067,861	4,574,600	41,249,980	613,392,481	308,200,172	47,620,145	305,192,309
合計	46,306,968,898	327,418,406	120,997,380	46,513,389,924	27,560,354,520	972,898,047	18,953,035,404

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	340,066,360	3,697,535,313	424,620,641	-	72,470,841	29,689,717	1,123,568,798	5,687,951,670
土地	45,456,808	240,124,260	81,494,963	-	40,847,156	29,689,717	180,538,576	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	294,609,552	3,245,918,454	341,952,581	-	31,623,685	-	890,802,754	4,804,907,026
工作物	-	211,492,599	1,173,097	-	-	-	49,375,188	262,040,884
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	2,852,280	2,852,280
インフラ資産	12,804,891,340	110,342,801	-	-	12,243,600	32,413,597	87	12,959,891,425
土地	118,560,803	110,342,801	-	-	12,243,600	29,537	87	241,176,828
建物	63,861,796	-	-	-	-	-	-	63,861,796
工作物	12,603,844,141	-	-	-	-	32,384,060	-	12,636,228,201
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,624,600	-	-	-	-	-	-	18,624,600
物品	183,532,176	73,644,511	4,527,820	-	1	28,961,982	14,525,819	305,192,309
合計	13,328,489,876	3,881,522,625	429,148,461	-	84,714,442	91,065,296	1,138,094,704	18,953,035,404

③投資及び出資金の明細

自治体名：河内町 全体会計
年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金協会出資金	4,930,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.11%	7,881,202		4,930,000	4,930,000
県信用保証協会出損金	5,672,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	8,858,620,135	0.06%	33,206,053		5,672,000	5,672,000
県社会福祉事業団出損金	104,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.35%	1,960,079		104,000	104,000
県南流通センター出資金	400,000	41,833,124	17,025,042	24,808,082	20,000,000	2.00%	496,162		400,000	400,000
茨城県建設技術公社出損金	30,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.04%	1,141,263		30,000	30,000
県中小企業振興出損金	1,600,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.10%	1,637,766		1,600,000	1,600,000
茨城県消防協会出損金	184,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.06%	190,433		184,000	184,000
腎バンク出損金	470,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.11%	480,245		470,000	470,000
茨城県国際交流協会基本財産出損金	531,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.11%	606,337		531,000	531,000
茨城県暴力追放推進センター基本財産出損金	541,000	896,653,880	679,139	895,974,741	400,000,000	0.14%	1,211,806		541,000	541,000
酪農ヘルパー定着化促進事業出損金	720,000	7,669,725	1,728	7,667,997	41,240,000	1.75%	133,874	586,127	133,873	720,000
(株)ふるさとかわち出資金	500,000	90,461,000	77,217,000	13,244,000	40,000,000	1.25%	165,550	334,450	165,550	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									990,441	
合計	15,682,000	702,411,331,342	636,024,801,056	66,386,530,286	16,817,387,859		49,110,770	920,577	15,751,864	15,682,000

④基金の明細

自治体名:河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一般会計)						
財政調整基金	250,958,665				250,958,665	250,959,000
減債基金	173,862,211				173,862,211	173,862,000
ふるさと創生基金	71,767,969				71,767,969	71,768,000
地域振興基金	27,570,950				27,570,950	27,571,000
地域福祉基金	183,798,000				183,798,000	183,798,000
環境衛生施設整備基金	71,200,225				71,200,225	71,200,000
公共施設整備基金	695,891,544				695,891,544	695,891,000
田沼多喜男生涯学習基金	51,931,711				51,931,711	51,932,000
農業経営基盤強化資金助成基金	12,711,397				12,711,397	12,711,000
ふるさと寄付基金	652,662,571				652,662,571	652,663,000
(国民健康保険特別会計)						
支払準備基金	148,487,561				148,487,561	148,487,561
(介護保険特別会計)						
介護給付費準備基金	61,218,579				61,218,579	61,218,579
合計	2,402,061,383	0	0	0	2,402,061,383	2,402,061,140

⑤貸付金の明細

自治体名:河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(一般会計)					
高額医療費貸付金	0	0	110,678	0	110,678
災害援護資金貸付金	2,000,000	0	400,000	0	2,400,000
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,000,000	0	510,678	0	2,510,678

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.町民税	10,562,665	910,502
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	19,533,140	2,465,082
1.町税_3.軽自動車税	2,747,947	269,299
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	2,170,400	40,804
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	1,265,530	0
20.諸収入_5.雑入_4.雑入	30,000	0
(下水道事業特別会計)		
2.使用料及び手数料_1.使用料	1,359,371	222,121
(国民健康保険特別会計)		
1.国民健康保険税_1.国民健康保険税	51,706,252	2,631,848
(介護保険特別会計)		
1.保険料_1.介護保険料	3,185,936	847,778
(後期高齢者医療特別会計)		
1.後期高齢者医療保険料_1.後期高齢者医療保険料_2.普通徴収保険料	256,600	14,652
小計	92,817,841	7,402,086
合計	92,817,841	7,402,086

⑦未収金の明細

自治体名:河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.町民税	5,285,622	455,621
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	7,587,809	957,581
1.町税_3.軽自動車税	1,501,100	147,108
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	280,500	5,273
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	33,000	0
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	579,380	0
(下水道事業特別会計)		
2.使用料及び手数料_1.使用料	555,792	90,816
(国民健康保険特別会計)		
1.国民健康保険税_1.国民健康保険税	19,279,954	981,350
(介護保険特別会計)		
1.保険料_1.介護保険料	1,953,400	519,800
(後期高齢者医療特別会計)		
1.後期高齢者医療保険料_1.後期高齢者医療保険料_2.普通徴収保険料	256,900	14,669
(水道事業会計)		
給水収益等	46,169,122	2,000,000
(全体会計相殺)		
水道事業会計	-800,000	
小計	82,682,579	5,172,218
合計	82,682,579	5,172,218

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)									
【通常分】									
公営住宅建設	139,833,297	12,596,930	139,833,297				0		
(旧)緊防・減災	6,926,182	1,626,683	6,926,182				0		
教育・福祉施設	1,305,824,363	38,795,164	1,166,324,363		139,500,000		0		
一般単独事業	40,283,563	2,568,808	19,800,000	14,019,563	6,464,000		0		
財源対策	19,502,345	2,004,041	19,502,345				0		
その他	73,266,712	8,305,079	51,087,587	22,179,125			0		
【特別分】									
減税補てん	22,302,119	5,868,836	22,302,119				0		
臨税補てん	0						0		
臨時財政対策債	2,265,914,577	174,868,473	688,943,844	643,364,733	933,606,000		0		
県貸付金	40,185,000	7,370,000					0		40,185,000
(公共下水道事業特別会計)									
公共下水道事業債	1,757,215,885	161,296,252	1,037,006,852	689,178,033	31,031,000		0		
(水道事業会計)									
企業債	211,879,516	29,727,211		211,879,516			0		
							0		
							0		
							0		
合計	5,883,133,559	445,027,477	3,151,726,589	1,580,620,970	1,110,601,000	0	0	0	40,185,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,883,133,559	3,924,197,179	998,800,239	646,908,012	107,579,315	100,039,108	33,652,178	71,957,528	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,883,133,559	445,027,477	473,733,059	486,687,564	485,030,287	467,899,576	1,753,644,481	1,104,686,795	506,890,484	159,533,836

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:河内町 全体会計
 年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	990,173,000	0		94,514,000	895,659,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	69,000,855	71,809,048	69,000,855		71,809,048
修繕引当金	19,950,000				19,950,000
合計	1,079,123,855	71,809,048	69,000,855	94,514,000	987,418,048

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

自治体名: 河内町 全体会計
 年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所整備	下金江津区	5,000,000	集会所改修費用に対する支援
	庁舎特別負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	7,690,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	消防デジタル無線整備費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	3,125,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	新清掃工場関連施設分担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	3,000,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	豊田新利根土地改良区道路復旧工事負担金	豊田新利根土地改良区	2,125,000	土地改良事業時に行う道路復旧工事に対する本町負担分
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助金	社会福祉法人 河内厚生会	147,030,000	介護施設等開設に伴う支援
	霞ヶ浦常南流域下水道事業	茨城県流域下水道事務	4,774,000	流域下水道事業に対する本町の負担分
	その他			
	計		172,744,000	
その他の補助金等	民家防音維持管理	維持管理対象者	35,070,000	防音工事等に対する維持管理費
	生活環境改善事業	防音工事対象者	30,722,986	防音工事に対する助成
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費	稲敷地方広域市町村圏事務組合	131,592,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合に対する本町分の経費負担
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	116,848,476	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本町分の経費負担
	多面的機能支払交付金	活動組織	19,840,244	農地保全の保全活動に対する支援
	水田農業構造改革対策等町単独奨励金	支払対象者	22,548,100	転作等にかかる奨励金
	龍ヶ崎地方衛生組合分担金	龍ヶ崎地方衛生組合	24,797,000	龍ヶ崎地方衛生組合に対する本町分の経費負担
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合分担金	龍ヶ崎塵芥処理組合	102,816,000	龍ヶ崎地方塵芥処理組合に対する本町分の経費負担
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	35,096,000	社会福祉協議会運営に対する補助
	流域下水道維持管理	茨城流域下水道事務所	11,765,000	流域下水道使用に対する本町の負担分
	その他			2,339,334,963
	計		2,870,430,769	
合計			3,043,174,769	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

自治体名:河内町 全体会計
 年度:平成30年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	913,122,728	
		地方譲与税	99,227,000	
		利子割交付金	1,429,000	
		配当割交付金	3,266,000	
		株式等譲渡所得割交付金	2,817,000	
		地方消費税交付金	152,077,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,901,880	
		自動車取得税交付金	27,277,000	
		地方特例交付金	2,620,000	
		地方交付税	1,694,965,000	
		交通安全対策特別交付金	937,000	
		分担金及び負担金	28,678,050	
		寄附金	471,676,000	
		繰入金	737,080	
		小計	3,413,730,738	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,969,000
			県支出金	400,000
			計	66,369,000
		経常的補助金	国庫支出金	239,045,159
			県支出金	367,506,768
			計	606,551,927
	小計	672,920,927		
	合計	4,086,651,665		
特別会計	税収等	分担金及び負担金(下水道事業特別会計)	874,700	
		国民健康保険税(国民健康保険特別会計)	305,511,529	
		保険料(介護保険特別会計)	229,559,300	
		支払基金交付金(介護保険特別会計)	267,798,741	
		後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特別会計)	74,032,200	
		他会計補助金(水道事業会計)	26,300,000	
		長期前受金戻入(水道事業会計)	1,483,970	
		他会計繰入金	529,428,655	
		小計	1,434,989,095	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,600,000
			県支出金	600,000
			計	12,200,000
		経常的補助金	国庫支出金	237,145,829
			県支出金	964,065,179
			計	1,201,211,008
小計	1,213,411,008			
合計	2,648,400,103			
単純合算	税収等		4,848,719,833	
	国県等補助金	資本的補助金	78,569,000	
		経常的補助金	1,807,762,935	
		小計	1,886,331,935	
合計	6,735,051,768			
相殺消去	税収等		-556,465,735	
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計	0	
合計	-556,465,735			
合計	税収等		4,292,254,098	
	国県等補助金	資本的補助金	78,569,000	
		経常的補助金	1,807,762,935	
		小計	1,886,331,935	
		合計	6,178,586,033	

(2)財源情報の明細

河内町 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	6,151,286,026	1,807,762,935	144,600,000	3,231,685,652	967,237,439
有形固定資産等の増加	247,671,006	78,569,000	32,300,000	136,802,006	0
貸付金・基金等の増加	566,807,939			566,807,939	0
その他					
合計	6,965,764,971	1,886,331,935	176,900,000	3,935,295,597	967,237,439

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 河内町 全体会計
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	777,618,367
合計	777,618,367